


“こどものミカタ” 養成講座実行委員会 2019
放課後等デイサービス従事者実態調査

2020年3月

 いばらき未来基金 第3回テーマ助成アドボカシー助成事業

この3年間、学校現場の特別支援教育支援員を対象とした大会主催の“こどものミカタ”養成講座に、放課後等デイサービス従事者の参加が少なからずあった。そこで、学齢の障害児の放課後活動の支援者ニーズに即した研修講座の開発・実施につなげるため、茨城県内の放課後等デイサービス従事者を対象に、事業運営の実態、職員研修の実態、現場の課題に着目した調査を行い、結果をまとめた。

1. 研修ニーズの背景

2012年障害児支援強化施策による通所支援施設としての放課後等デイサービスの制度化

規制緩和による事業所及び従事者の急増

管理者以外の採用要件が「資格・経験不問」である場合、採用後の人材育成が急務

2. 放課後等デイサービス事業者の多様な実態

異なる運営形態・多様なサービス

- ・NPO設NPO営は制度化前から児童デイサービスに従事、民設民営は新規参入
- ・知的・発達障害対象が多く、自由遊びから学習支援まで多様なサービスを提供

直面する課題

- ・障害種・年齢・個別の課題に応じた関わり方・支援プログラムづくりを模索している
- ・職員間、事業所間、行政・保護者・学校・病院、保護者間の連携へのニーズがある
- ・職員の採用・育成が難しい。加算制度変更への対応・書類作成の負担が大きい

3. 地方行政に求められる役割

国とのパイプ役

- ・制度の詳細・変更点を把握し、事業者書類作成の助言ができる
- ・事業者の事務負担を軽減し、事業に注力できるよう後方支援する

連携の促進役・つなぎ役

- ・家庭・教育・福祉の連携「トライアングル」プロジェクトの実現に向け、支援する

適切な研修プログラムの提供

- ・初任者研修等、事業者ニーズ・実態に即した研修をネットワーク化も考慮し、実施する